

第5節 ASEAN経済圏と華南経済圏のリンクエージ

はじめに

本節は、広東省、そして広東省と世界経済とを結びつけている香港を中心に、台湾との関係を強めつつある福建省などの地域も併せて、これら地域とアジアでNIEESを追いかけつつあるASEAN諸国との経済関係について論じている。

これは、例えばこの華南経済圏の中核である香港が「(1)東南アジア地域、即ち南方に広がるネットワーク」と「(2)中国、即ち北方に広がるネットワーク」とによってその経済発展がもたらされたものとする立場に立てば、(1)という無視できない要因をここで取り上げて検討しようとしていることを意味する。華南経済圏については多くの論者が近年、出てきているが、東南アジア地域との関係については華僑・華人研究の分野での人的なものを除くとこれまであまり取り上げられてきていない。と同時に、一九八五年時点で七〇年と比較して、両地域の貿易総額が二〇倍以上にも増大したことにみられるようにASEANと華南経済圏の関係が近年とみに深化しつつあることを考えると、その分析の重要性は高まっているといえよう。

華南経済圏、ないしは南海(Nanhai、南シナ海)沿岸地域は以前は中国国内で経済的には非重点地域で

あった。しかしながら、実際には中国はこの南海地域での貿易（南海貿易）なくしては発展しえなかつたという事実も存在する。それにも関わらず、中国のこれまでの政府はこの地域の経済発展にあまり関心をはらつてこなかつたのである。華南地域の自律性のルーツは革命後の社会主義建設期に限らず、遠く漢の時代から自立、独立を求めさせてきた。こうした風土こそが、後述のように東南アジア等の他の地域との経済的結びつきの強化という現在の発展の基盤を築いたことになる。

かつて東南アジアにとって中国の存在は脅威であつた。東南アジアにとっては、国境を接することによる脅威、または直接に接することはなくても国内に元来の先住民ないしはマレー系を中心としたマジヨリテイのなかに中国に国籍を残したマイノリティである華僑、華人を抱え込んでいることからくる脅威は大きなものであつた。

その後、八〇年代における改革と開放政策の促進、東南アジアと中国とを結ぶ窓口でもある香港のアジアNIEsとしての発展と中国返還の決定、加えて大陸と台湾の接近という情勢の展開によつて、東南アジアとの距離は経済的にも、政治的にも社会心理的にも近づきつつある。東南アジアにとつて中国はもはや脅威ではなく、市場であり、製造業分野での低賃金労働力というセールス・ポイントを共通のものとしてつライバルになってきたのである。

近年の東南アジアと中国との関係については以下のような動きが注目される。まず八六年にはオプザーバーとして、翌八七年には正式メンバーとして中国は環太平洋地域の産官学の経済人会議ともいえる太平洋協力会議（PECC）に初参加し、アジア太平洋地域の中での中国の位置づけを国際的また国内的にも積極的にとらえようとしているようである。続いて、九〇年にシンガポールで開かれた第

二回アジア・太平洋経済協力会議（APEC）に李鵬首相が参加、APECのアジア・太平洋経済協力圏構想に原則的な支持を表明した。またAPECへの加盟問題については、「中国のほかに、台湾、香港がそれぞれ地域として参加することが望ましい」と述べ、台湾、香港の同時加盟に柔軟な姿勢を示した。⁽³⁾このように環太平洋地域という視点での周辺諸国との経済関係強化への動きは、国内の改革のために中国が対外環境を安定したものにしておきたいという政策の現われであろう。そして今や、かつての毛時代の中国のイデオロギー優位に対して、プラグマティズムが時代の針を前進させている。

1 中国のASEAN各国との近年の政治経済的關係および貿易・投資關係⁽⁴⁾

中国—インドネシア關係

インドネシアは国内華僑・華人との複雑な關係を反映したスハルトの反共政策により中国とは永らく敵対的な關係にあつた。ところが、一九九一年の二月に中国とインドネシアが地質鉱業協力に関する了解覚え書きに調印、この年の八月には二十三年間にわたり国交凍結状態にあつた中国とインドネシア両国は、八月八日、ジャカルタで李鵬中国首相とスハルト・インドネシア大統領の立会いの下、国交正常化に関する覚え書きと貿易協定に調印した。

覚え書きではその内容として、(1)両国關係正常化の基礎は、バンドン會議十原則と平和共存五原則にある。(2)インドネシアは、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であり、台湾は中国の一構成部

分であることを認める。(3)中国は、インドネシアが台湾との間に民間の経済・貿易関係を維持することを認める。(4)両国政府は共に、自国民の二重国籍は認めない。(5)両国政府は、自国の関係法律・法規および国際慣例に従って、相手国の自国居留民の正当な権利と利益を保護し、尊重する、とした。これをもつての敵対国家同士がここまで関係を正常化したこともさることながら、台湾への対応をも含めて中国外交の軟化がみてとれよう。また前項で述べた中国の海外基地としての華人の存在という脅威も(4)によって建て前上はなくなつた。

さらに貿易協定では、貿易関係の拡大、強化を表明するとともに、相互に最恵国待遇を与えることを決定した。次いで、九一年二月には両国は航空業務協定に調印し、この年の四月から三社が相互に航空航路運行をするまでとなつている。インドネシアのガルーダが週に四回北京に飛び、広東と上海に途中止まる。中国民航と中国南部航空はジャカルタ、スラバヤ、また第三の都市(おそらくはデンパサール)に行くが、まだ決まつていない。

中国とインドネシアの関係に関連して、台湾とインドネシアについて、ひとつ言つておくと、九一年の一月に、台湾のインドネシアでの投資家たちと他の国からの投資家たちと同じような保護を与えるという投資協定に調印したということを挙げておく。これは、台湾からの投資家たちは、インドネシアとは正常な外交関係は有していないが、ここ三年ほど本国での土地、資金、貨幣コストの上昇を回避するためにインドネシアに雪崩込んで来ているためであり、インドネシアの台湾での投資は二〇億米ドル以上にも上るといわれている。

中国とインドネシアの貿易関係は五三年以降、完全均衡の条件のもとで行なわれてきたが、六五年

のインドネシア共産党に大打撃を与えたいわゆる九月三十日事件で六七年に対中取引が停止された。この後は間接貿易が細々と行なわれてきたが、これが八〇年代初めの不況と石油輸出の大幅減が起きるまで続いた。そして財界からの強い要望で前述の八五年の非公式な直接貿易再開となった。そして、八五年七月に双方が直接貿易回復の了解覚え書きを交わして以後、八八年までの三年間に総額二億六八〇〇万米ドルにのぼっている。これに対し八九年は一年間で八億四〇〇〇万米ドルであった。いかに急拡大したかがわかる。

また国際経済環境の面で、この間、八三年から八六年の通貨下落が、インドネシアの国際競争力を増す結果となった。このため、加工食品、合板、電子部品といったローテク製品中心で海外の需要減退に対し弱体な製造品輸出構造(他のASEAN諸国と比しての国内市場の未成熟故という問題もある)自体はまだまだ依然として残っているが、ここ数年、投資額の大きな増大がみられる。また、これには他国同様、投資緩和、関税の規制緩和、低廉な労働・操業コストといったものが貢献している。

他のASEAN諸国と異なり、中国は対インドネシア貿易でかなりの赤字である。例えば、八八年のインドネシアの対中輸出は六億八〇〇〇万米ドルであるのに対し、インドネシアの中国からの輸入は二億四〇〇〇万米ドルにすぎない。中国はインドネシアから合板、ゴム、籐、セメント、胡椒、コーヒー、その他の原料を輸入しているが、この品目はその年のそれら商品の価格等によってさまざまに変化する。中国からのインドネシアの輸入品目は、石炭、綿、軽工業品、豆類、漢方薬、金物類、機械、小電気器具、農業機械である。

投資については、ひとつの例として九〇年十月現在、インドネシア最大のビジネスグループ、サリ

ム・グループの総帥リム・シウリイオン (Liem Sioe Liong) が、ホテル、アパート、オフィスを中国の福建省に建てるために一〇〇万米ドルを超す投資を計画している。リムは、民族的には中国系で福建から三〇年代に移民してきたが、この二国が外交関係を八月八日に回復した後、大投資をする最初のインドネシア人となる⁽¹⁰⁾。また、このリムの片腕とされるモフタル・リアディが率いる金融・保険を中心としたリッポ・グループ (Lippo) は、三億二二〇〇万香港ドル (四二四〇万米ドル) で、LETパシフィック (LET Pacific) 社という香港の上々不動産会社の株式の七五%を獲得した。LETパシフィック社は、シンガポールのパシフィック・プラザ・プロジェクトの一方のオーナーであるが、香港に二五階建ての商業ビルを建設中である⁽¹¹⁾。

中国—インドネシア貿易については特記しておくべきことがある。それはSGS (Societe Generale de Surveillance) 社の問題である。これはスイスの商品検査会社でインドネシアでは八五年四月以降、輸入通関業務を出荷地でこの会社に委託して行なうようになった。このため、中国のみならず輸出品がすべてこの検査会社の検査を義務づけられ⁽¹²⁾、中国からの輸入にも障壁があることとなり、多くの輸入が香港経由で入ってきている。またかつての反共政策の名残で中国語の宣伝文句が使用禁止のため、商品に中国語が書かれていると税関をパスしないという問題もある。

中国—シンガポール関係

中国—インドネシアの国交回復はそれのみにとどまらなかった。インドネシアやマレーシアからアジアの華人国家と警戒されていたことにより、反共政策を同様に必要以上に喧伝せざるを得なかった

シンガポールはそれをみてとつて、対中関係を大きく変化させた。

それまでは、七九年および八〇年の貿易協定、およびそれに基づく八一年の通商代表部設置という関係しか両国の間にはなく、八五年から両国旅客機の相互乗入れが実現するなどはしていたが、九〇年の七月末には、台湾にオン・テンチョン第二副首相を派遣し、台湾との国交樹立はインドネシア次第とのシンガポールの方針を説明していた。さらに八月には、李鵬首相の同国公式訪問終了時に、両国の外交関係樹立に関する交渉をできるだけ速やかに終わらせることで合意した旨の共同新聞発表を行なつてもいる。⁽¹³⁾

引き続き、ニューヨークで開かれていた国連総会に出席中の中国の銭外相とシンガポールのウォン・カンセン外相は十月三日、国連本部で国交樹立の共同コミュニケに調印した。シンガポールは現在、ASEAN最大の対中貿易相手国であり、マレーシアやインドネシアへの中国商品の中継地としても重要な役割を果たしている。またシンガポール航空(SIA)がこの年の十月から北京、上海に続いて広州市への直行便を就航した。⁽¹⁴⁾ こうして九〇年までに中国はこの他のASEAN加盟六カ国とはブルネイを除いてすべての国と国交を結んだ形になつた。⁽¹⁵⁾

中国とシンガポールの貿易は、シンガポールからの輸出については、かつてはゴム等の一次産品の再輸出が主なものであつたが、現在は工業機械、輸送機械・部品、ゴム製品、加工木材、化学品、医薬品、医療・科学機器を含んでいる。シンガポールの中国からの輸入品は、原油と食料品で、原油はシンガポールで精製され、中国に再輸出されている。

また投資については、シンガポールの中国での投資は、軽工業や原油関連の産業に加えて港湾、空

港、ホテルなどのインフラ部門がまず注目される。例えば、香港のホープウェル社(Hopwell Holdings)は相当時間をとったが、かねてから計画中の香港—広東高速道路のために八億米ドルのプロジェクト融資を保証した⁽¹⁶⁾。これらは、八〇年代半ばにシンガポールのゴー・ケンスウイ元副首相とリム・キム・サン元環境相を中国が華南沿海地域の経済顧問として迎え入れ、シンガポールの経済発展に学ぼうとしていることと無関係ではあるまい⁽¹⁷⁾。シンガポール企業の華南経済圏地域への投資については、ひとつ例を挙げれば、ホン・レング社(Hong Lennng Co.)と廈門旅行会社が合弁で二五七〇万米ドルの廈門海景ホテル建設に合意している。また北京芸術手工芸輸出入公司(Beijing Arts and Crafts Import/Export Corp.)とシンガポールのタイ・ヘン・プリ社(Tai Heng Pri Ltd.)は合弁でシンガポールに商社を設立したりしている。

中国—マレーシア関係

マレーシアはASEANの中では比較的早く七四年の五月に中国と国交を結んでいるが、両国の直接貿易はすでに五〇年代から開始されていた。ただし、国内に華人問題を抱えるマレーシア側の本節「はじめに」で述べたような中国への脅威から、この貿易は低位安定のまま続いていた。これが爆発的に増加したのは、八〇年代半ばを過ぎてからで、例えば五億六〇〇〇万米ドル(八七年)から約一〇億米ドル(八九年)へと貿易総額が増大した。しかしこれが中国側の大幅黒字になっていることから、貿易は両国の間の摩擦要因にもなっている。一方、八五年の十一月には、二重課税の回避と合弁企業促進のための協定と併せて、直接貿易のための覚え書きが両国の間で取り交わされている。

マレーシアから中国への輸出品目は、ゴム、パーム・オイル、木材、原木、ココア豆といったものであり、中国からマレーシアへの輸入品目は、テキスタイル、軽工業品、機械、穀類、植物油、野菜・芋・根茎類・豆類・果物などの農産品、そして動物の副産品である。

マレーシアから中国への投資はあまり目立ったものはないが、中国側からマレーシアへの投資として、八九年秋に大連水圧機器プラント公司があるマレーシアの持ち株会社とクアラルンプールに水圧機器製造工場を建設する協定に調印した。この機械は重工業、軽工業の双方で利用可能なものであり、製品は東南アジア市場向けに輸出される予定だという。またマレーシアについては、中国やタイと異なり、労働者が西欧的な労働観に馴染んでおり、外国資本が職場で期待するものに応えやすい環境にある。⁽¹⁸⁾

なお、台湾、マレーシア関係については、台湾が九〇年のマレーシア投資で日本を抜いて首位に立った。台湾からの投資は八九年の二一億六〇〇〇万リンギットから六三億四〇〇〇万リンギット(二三億三〇〇〇万米ドル)へと三倍になったが、日本の投資のほうは二六億九〇〇〇万リンギットから四二億一〇〇〇万リンギットへと伸びただけであった。外国投資の申込みは二倍以上になり、一七六億三〇〇〇万リンギットと二倍になったが、この間、国内投資への認可額は約三倍になり一〇五億四〇〇〇万リンギットに達している。一方、貿易・産業相ダトゥク・セリ・ラフィダー・アジズ(Datuk Seri Rafidah Aziz)女史は、輸出志向製造プロジェクトについては一〇〇%まで外国人所有を認めるよう法律を拡大するように内閣に求めるつもりだと語った。⁽¹⁹⁾

中国—タイ関係

中国とタイとの貿易は八九年に劇的に増大して一二億米ドル近くにまで達している。もともとタイが中国から輸入していたのは、原油・ディーゼル油等の石油製品で輸入額の半分を占めていたが、八〇年代以降その比率は減少し、新たに化学品、医薬品、綿・絹糸・薬用植物・豆腐などの天然産品や工業・農業機械が加わるようになった。またタイが輸出していたのは、食料と工業原料であり、また米は中国がその最大の買い手であった。他にとうきび、砂糖、緑豆、タピオカ、天然ゴム、タバコ、ガラス・鋼管などの建設資材、合成繊維も輸出していた。最近では、ココナッツ・オイルや寶石用原石、果物、魚粉、皮革、パルプも中国向けに輸出している。またタイは七四年の中国との国交正常化以来恒常的貿易赤字を抱えているが、自国の技術進歩の高まりに対応して、対中国サービス貿易の拡大でこれを解決しようとしているという。

八九年末までにタイは約五〇の企業を中国に設立している。その業種は、飼料生産、水産養殖、家畜生産であり、またガラス、バイク、絨毯、合成繊維、プラスチック製品、建設・包装資材、空調機、塗料、飲料、印刷機の製造やホテル等である。またタイ最大の多国籍企業であり、世界最大のアグリビジネス企業のひとつであるチア・タイ・グループ (Chia Tai Group) は、中国の二〇カ所に三〇の合弁企業を設立したが、華南地域では、汕頭特区に合成樹脂やエチレンのような有機化学品を生産する石油化学プラントを建設することに合意した。逆に、中国のタイへの投資は、八四年以来急増して四〇社余りあるが、ファスナー、医薬品、染料、塩、ゴム、鉄鋼、テキスタイル、醬油、錫、アンチモン、紙、ポリプロピレン繊維、刷毛、家具の製造といった分野にわたっている。また中国建築総公司

はタイで進行中の八〇の建設プロジェクトの約半分を請け負った。

中国—フィリピン関係

七一年まで両国の貿易は香港、シンガポール経由のものであったが、七二年にフィリピン政府が社会主義国との貿易を公認したため、この翌年、中国との外交関係が成立した。両国は七九年以来長期貿易協定を取り結んでおり、初め、中国は原油と精製油製品をフィリピンに輸出していた。一方のフィリピンは砂糖、銅精鉱、銅陰極、ココナッツ油を輸出していた。その後、貿易量の拡大とともに八六年に貿易条約が締結され、相互に年間一億八〇〇〇万米ドルまでの交易が許可された。引き続き、八九年にこれが四億〜四億五〇〇〇万米ドルにまで拡張された。この新条約の下で、中国は肥料、ココナッツ油、バナナ、銅精鉱、銅陰極を輸入し、フィリピンは原油、機械、電気製品、石炭、テキスタイル、食料を輸入するようになった。しかし、石油の輸入額が大きいため、例年フィリピン側は赤字となっている。このため、フィリピン側は衣料、建設資材でのカウンター・トレードを促進せざるを得なくなっている。

また投資については、マニラに基盤を置くビール製造メーカーであるサン・ミゲル社がSHK香港産業と一億九一〇〇万香港ドル（二四五〇万米ドル）に上る相互所有（クロス・ホールディング）を形成した。サン・ミゲル社がそのリストに乗っている香港のサン・ミゲル、キリン、ローエンブロイ・ビールの製造・流通子会社であるサン・ミゲル社の一三・五％をスワップ、一一・九％はSHKが負担、これに三四〇〇万香港ドルを加えるという。SHK産業は、持ち株会社であるが、香港の不動産企業

であるサン・フン・カイ (Sun Hung Kai) 社、および新世界開発社によって香港領内に基盤を置く製造業での所有権を獲得するために昨年、設立された会社である。そのポートフォリオは現在では、食品産業であるラム・スーン (Lam Soon) 社やテキスタイルメーカーであるファウンテン・セット (Fountain Set) 社、また電気製品企業であるグランデ・ホールディング・アンド・シエル・エレクトリック (Grande Holdings and Shell Electric) 社をも含んでいるという。⁽²⁰⁾

2 最近の華南経済圏とASEANの経済関係研究⁽²¹⁾

中国とASEANの貿易関係については、これまでもいくつかの研究がある。そのひとつとして、ジョン・ウォン (John Wong)⁽²²⁾の研究がある。ウォンの論点は、(1)中国の経済発展は中国をASEANの市場にするだろう、(2)同時に中国はASEANのライバルになるだろう、という二点である。今となつてみれば、基本的にこの二点とも当たった形となっている。⁽²³⁾ウォンは、中国の膨大かつ安価な労働力のプールがいずれ実を結び、ASEAN向けの労働集約的な製造品を中国が作るようになるであろうと予測した。そして日中の貿易関係との違いは、日中のほうがより相互補完的な貿易関係にあり、対ASEANのほうはより競争的な貿易関係になるのではないかと指摘していた。

この他、周知のことであるが、輸出指向工業化といわれた経済発展戦略に対して、近年の実証研究で、例えば「複線型工業化」⁽²⁴⁾にみられるように、商品の生産と輸出という単純な戦略ではなく、輸出

品目の多角化と市場の多角化をも戦略の中に組み込むことの重要性が言われている。そしてそれを目指して、ASEAN諸国ではタックス・ヘブン、工業団地への補助金、輸入投入財に対する特惠関税措置といったインセンティブがとられるようになってきており、それがいつそうアジアでの域内経済交流の活発化をもたらしている。また米国がNIEESに対する特惠関税廃止措置をとったことも日本やNIEES自身の東南アジア、ASEANへの生産基地の移動をもたらしている。

つまり、ASEANは資本財と投入財を日本やNIEESから輸入して現地で生産し、最終商品を米国やアジア域内に向けて輸出するというパターンがますます強化されてきている。さらにNIEESでの賃金の高騰、通貨の対米ドル値の高騰がASEAN、中国といったより経済的な生産基地への移動も起きている。こうした背景も中国—ASEANリンケージの発展に寄与していることは言うまでもない。

3 中国の諸外国との経済的リンケージ——華南経済圏の貿易と投資を中心に

華南経済圏の発展は、これまで述べたようにNIEES、ASEANがたどってきた道、即ち労働集約的製造業の発展とそれを核とした域内労働力と域外、国外資本との結びつき、また域外、国外への輸出がそのベースとなっている。そのことを考えるために全体で外国投資環境がどのように制度的に整備され、また華南経済圏については特にどうだったのかを以下、簡単に述べてみることにする。

マクロでみた外国投資

中国は、七九年〜八九年三月までの間に四〇〇件の涉外経済法律・法規を制定、スウェーデン、旧西独、フランス、英国、スイス、日本ほか二四カ国と二国間投資保護協定を締結している。さらに日本、米国、旧西独ほか二二カ国とは二重課税回避の協定を締結した。こうして投資・貿易の両面で先進国との間では環境が整いつつある。²⁵ またこの間、八八年四月には多国間投資保証機関(MIGA)に加盟している。こうした形での投資・貿易環境整備により、九一年現在、世界の約一九〇カ国・地域と経済貿易関係が取り結ばれており、うち九〇カ国と貿易協定ないしは議定書を相互に締結している。また投資についても約三〇カ国と投資保護協定や二重課税免除協定を締結している²⁶という。

こうしたなかで、政治の安定、普段の投資の環境改善努力を理由として、中国の投資は全体として上向きである。九〇年の外資導入は契約ベースで一二〇億八六〇〇万米ドル(前年同期比五・三%増)、実績ベースで一〇二億八九〇〇万米ドル(同二・三%増)であった。九〇年は上半期は共に減少でふるわなかったが、下半期には上昇し、こうした年度を通じての増加につながった。この勢いは九一年になっても続き、九一年の外資導入は契約ベースで一〇・六億米ドル(同六八・三%増)、実績ベースで三九・七億米ドル(同二六・三%増)となっており、中国の外資導入総額の六二・二%(同七・四%増)と拡大した。また同じように外国からの資本導入である対外借款については、この九一年に新規分が契約ベースで六三・七億米ドル(同二八・八%増)、実績ベースでは七〇・二億米ドル(九・六%)といずれも上昇している。

認可された外資導入数も八九年には五九〇九社であったが、九〇年には七三二一社と二三・九%の増大を示している。この中では特に対外借款によるものが、二四・六%減であったのに対し、外国資本による直接投資が二五・六%増と前者の減少を上回る増大を示しており、直接投資の勢いを示している。⁽²⁷⁾

沿海開放都市と経済特区の勢いはさらに強まっている。九〇年に一四沿海開放都市で新規に結ばれた直接投資契約は一一一八件(前年同期比二六・七%増)、投資実績は六億米ドル近くで、同三〇%以上増加した。⁽²⁸⁾また五経済特区では九一年に認可された外国投資プロジェクトは二四〇〇件余り(同三六%増)、契約ベースでの外資導入額は二七億米ドル(同六〇%増)でいずれも全国の四分の一を占めていた。⁽²⁹⁾

こうした中国の直接投資についての最近のデータとしては、九一年上半期の直接投資導入は、許可件数五〇二八件(昨年同期比八〇・六%増)、契約導入金額四五・五億米ドル(同九三・五%増)とほぼ倍増という。勢いは依然、衰えていないようである。中国対外経済貿易部の説明によると、今年は生産型、輸出型プロジェクトが増加し、投資額一億米ドル以上のプロジェクトもいくつか調印されたが、これらを見て中国側では、中国の外資利用が新たな成長期に入ったとしている。

特に沿海開放都市と経済特区では、同じ九一年上半期の新規直接投資契約は二三六二件(昨年同期比六〇%増)、外資利用実績は七億八〇〇〇万米ドル(同三七%増)と大幅増となっており、外資のこの地域への関心が反映されているとみることができる。上海、天津、青島、寧波各市の新規契約件数は昨年同期比二倍以上、天津、煙台、南通、温州、湛江、珠海の各市の投資実績は同二〜六倍、大連、福州、

汕頭各市の投資実績も同三五〇七六%増であった。上海浦東新区では新規認可の外資系企業は五二件を数えている。この五二件のうち約三分の二は香港、台湾企業によるものである。なお上海市全体では新規認可件数一八一件（二三五%増）、契約導入額二・二七億ドル（八五%増）で、下半期も好調で、五〇〇万米ドル以上の大型案件一〇件を含めずでに五〇件がまとまっている³⁰。

マクロでみた輸出構造

九一年の中国の輸出入総額は一三五七億米ドル（前年比一七・五%増）であり、うち輸出は七・一億米ドル（二五・八%増）、輸入は六三七・九億米ドル（五%増）であった。輸出品目の内訳比率をみてみると、工業製品は七七・四六%（三%増）と八割に達する勢いであり、また技術輸出も四六二件で契約金額一二・七七億米ドル（二九・二%増）と大きく伸びている。またこの他の変化として輸入面で米国、イタリヤ、ニュージーランド、ASEAN諸国からの輸入が急上昇しているということがある。

省別輸出実績では、広東省五五・五六億米ドル（昨年同期比一八・六%増）、上海市二八・六五億米ドル（同一〇・三四%増）、福建省一三・一一億米ドル（同四六・七%増）、湖北省五・八億米ドル（同一三・七%増）、海南省二・四七億米ドル（同一八・六%増）、貴州省〇・九八億米ドル（同二六・一%増）などが報じられている。福建省の外資系企業輸出は四・五億米ドル（同八四・六%増）で、同省の輸出総額の三四・三%を占めている。広東省の上半期輸出額は年間計画の七六・一%を達成している。また同省の外資系企業と「三来一補」企業の輸出額の伸びはそれぞれ三一・二%増、三四・四%増である。

次に深圳、珠海、汕頭、廈門、海南の五経済特区の対外貿易についてみると、五特区の輸出入総額

表II-22 中国の対外貿易

(単位:1,000米ドル)

	輸出総額		輸入総額		取 支	
	1989	1990	1989	1990	1989	1990
香 港	21,915,913	26,650,057	12,540,413	14,254,403	9,375,500	12,395,654
マカオ	468,995	505,876	146,010	160,932	322,985	344,944
台 湾	93,481	319,650	1,856,441	2,254,969	-1,762,960	-1,935,319
日 本	8,394,676	9,011,027	10,533,944	7,587,972	-2,139,268	1,423,055
ASEAN	3,027,762	3,736,147	3,621,160	2,955,843	-593,398	780,304
フィリピン	257,145	210,102	82,883	85,208	174,262	124,894
タイ	499,893	823,447	756,269	371,007	-256,376	452,440
マレーシア	352,212	340,847	692,390	842,284	-340,178	-501,437
シンガポール	1,692,084	1,974,663	1,498,899	850,581	193,185	1,124,082
インドネシア	222,882	379,022	582,345	803,236	-359,463	-424,214
ベトナム	2,386	3,862	5,574	3,367	-3,188	495
EC	4,855,294	5,653,118	9,128,018	8,097,518	-4,272,724	-2,444,400
米 国	4,409,776	5,179,463	7,863,365	6,588,328	-3,453,589	-1,408,865
その他	9,369,808	11,032,211	13,445,203	11,441,801	-4,075,395	-409,590
合 計	52,538,091	62,091,411	59,140,128	53,345,133	-6,602,037	8,746,278

(出所) 中華人民共和国海関総署編『中国海関統計年鑑1990』, 現代出版社。

は今年上半年で約八三億米ドルで全国の一五%を占め、深圳の輸出入額は特区全体の六一%を占めている。上半期の特徴の一つは、輸入の伸び率は汕頭一〇〇%、厦門六七%、海南六一%、珠海四八%、深圳二四%であった。また、一般加工貿易が特区の主要な貿易形態であり、特区全体の四〇%を占めた。さらに、外資系企業の輸出入額は特区全体の輸出入額の四八%(昨年同期比七ポイント上昇)を占めるにいたっている。^(注)

中国とASEANの貿易関係については、中国の対外貿易に占めるASEANの比率は香港、日本、ECに次ぐ四位でその比率も八九年で輸出で六・〇二%、輸入で五・五四%と小さいものであるが、しかし対前年比で見ると輸出では二三・四〇%増で台湾に次いでトップ、輸入では一八・三七%減でマイナス傾向はあるものの、これはシ

ンガポールとタイの貿易の成長の失速のせいであり、それ以外の国ではインドネシアの三七・九三%増のように香港、台湾を凌ぐ関係の深化がみられる。(表II-22)

華南経済圏での外国投資と貿易——概観

では華南経済圏については、どうだろうか。まず華南経済圏全体での投資と貿易を概観しておく。広東省・福建省を中心とする華南経済圏に属する深圳、珠海、汕頭、厦門、海南の五特区については、八九年末までに認可した外国投資案件は五三七〇件、外資利用実績は四二億米ドル余で全国の外資利用総額の約四分の一を占めていた。また海南を除く四特区の八九年の輸出による外貨獲得は三五億米ドルで八五年の四倍余、五特区の外貨獲得額は全国の輸出総額の一三分の一を占めていた。

この地域での特徴としては、(1)外資系企業の輸出比率が例えば深圳で全輸出三四・四六億米ドルの五三%にまで達し、外向型の発展をしていること、(2)工業製品輸出が年々増大しており、深圳の輸出工業製品は輸出総額の七三%、汕頭では八〇%に達していること、(3)この五特区には年間輸出一〇〇〇万米ドル以上の大口企業が五〇数社あること、(4)外貨獲得農業も工業とともに急速に伸びていることなどが挙げられる。⁽³³⁾

この投資の多くは外資系企業によるものであるが、全国的にもその輸出の急増が注目されている。八五年の全国の外資系企業による輸出額が三億米ドル、八八年が二四億米ドル、八九年が四九億米ドルと急速に伸びてきている。全国輸出総額に占める割合も九〇年で八九年同期の八・九%から一二・三%に上昇している。伸びが大きい省・市・自治区は上位から順に、広東、福建、上海、遼寧、江蘇、

浙江、山東、天津、北京、広西である。外資系企業の主要輸出品は、ラジカセ、テレビ、時計、電話機などの電気製品、繊維品、衣料品、靴、玩具、旅行用品と食料品で、主要輸出市場は、香港、米国、日本とECである。³⁴⁾

広東省での外国投資と貿易

さらに範囲を絞って、九一年の広東省での動きをみてみよう。広東省は、九一年の発表では一三省市別外資投資実績（七九〇年計）で二万九四〇一件、三八〇億二〇〇万米ドルとトップであった。³⁵⁾この広東省が九〇年末までに認可した各種外資案件契約は一〇万件余り、外資導入実績は一四億米ドルにも上っている。すでに生産を開始している三資企業のうち、四六〇〇社が製品を輸出しており、九〇年の輸出額は広東省の輸出総額の三五%を占める三六億米ドルに達している。過去十年間の電源開発投資は一〇〇億元を超えるが、その三分の一は外資である。

同省は今後五年以内にさらに一〇〇億米ドル以上の外資を導入して以下のプロジェクトに投資する計画である。(1)大型電力プロジェクトを沿海地域に集中的に興し、第八次五カ年計画期に毎年一一五万キロワットを新規稼働。(2)広州を中心とし、東西の両翼をつなぐ珠江デルタ高速道路と自動車専用道路を完成させるとともに、省東部に広梅汕鉄道を敷設。(3)黄埔新沙空港、塩田港、澳頭港を新設するとともに、黄埔、汕頭、湛江各港を拡張。(4)九一万〜一三五万回線の電話交換機、三万本の長距離回線、五万回線の長距離交換設備などを新設して、広州を中心に省内の都市と農村をつなぎ、省外、香港・マカオおよび国外にも通じる電信網を徐々に形成。(5)外国企業と協力して、茂名、惠州、広州

に大型化学工業プロジェクトを興し、また外資を利用して広州鉄鋼廠を更新・改造し、年産三〇〇万
 〇五〇〇万トンの大型製鉄所を建設。(6)農産物の栽培、加工、包装、鮮度保持、輸送などの各段階に
 新しい技術や設備を導入。そしてこれら六つに加えて、珠江デルタに現在ある数万の加工企業が外資
 と協力して、特許技術を取得し、先進設備を導入して、深度加工と技術集約型工業を発展させ、珠江
 デルタの経済的グレードアップを目指すという。⁽³⁶⁾ また広東省はこうした外資等の導入によりエネルギ
 ー、港湾を含む交通インフラ整備、郵電分野、鉄鋼、化学工業に重点を当てて開発を進める模様で
 ある。⁽³⁷⁾ さらに八五期の重点工事二八件では八〇〇億元を投資して電力一二件、交通八件、素材四件な
 どのプロジェクトを推進する計画だという。⁽³⁸⁾

こうした努力の結果、九一年に深圳では外国資本との投資契約件数が九〇〇件余りに達し、コンピ
 ュータ・ソフトウェアやバイオテクノロジー関係の先端技術産業分野のものも三〇〇余りに達した。⁽³⁹⁾

福建省での外国投資と貿易

ここで、台湾との関係を強めている福建省についても若干ではあるが、概観しておこう。九〇年夏
 に福建投資企業がシンガポールで二〇〇〇万米ドルを資金調達しており、海外での資金調達とい
 うダイナミックな動きが始まったことがうかがえる。⁽⁴⁰⁾

このシンガポールでの資金調達については、次のような背景もある。つまり、台湾から見たとき、
 大陸での投資は依然として公的には禁止されているが、台湾行政院經濟部は小規模の製造業⁽⁴¹⁾であれば
 間接投資の形をとるかぎりにおいて黙認している。九一年十月には、これまでの行政院大陸工作会報

を發展的に解消して行政院大陸委員會を設立しているが、ここで大陸政策の調整と執行が例えば大陸からの台湾銀行への直接送金を認可する方向で論議されはじめている。また財団法人海峡交流基金會を同年十一月に設立して、兩岸交流の窓口として大陸の台湾ビジネスマンへの便宜・保護をはかつている。

しかしなお、中国—台湾間にはいかなる協定も存在しないことから、台湾行政院經濟部としては香港よりもむしろ両国と協定を持つシンガポールを大陸投資へのコンジット(Conduit)として用いたいとの意向で、これがここに反映されたとみることができる。

しかし、こうした公表数字とは別に台湾の非認可大陸投資は当局が把握しているだけで一五〇〇万台湾元(約五五〇万米ドル)にも上るといわれており、これを支える裏送金ルートの存在が福建省への台湾投資を支えていることも念頭に置いておかなくてはなるまい。また台湾プラスチックの厦門での七〇億米ドルに上る石油化学コンビナート計画が、行政院財政部が国内銀行に融資をしないよう指導したため中止となった事件なども我々の脳裏に新しいところであるが、これもそうした背景の中で起きたことと理解すればよりその政治経済的意味が把握できよう。⁽⁴⁾

一方、福建省は、九一年七月に「外国投資案件の認可権限委譲および認可手続き簡素化に関する決定」を公布して外資の誘致のための制度を整備しはじめた。内容として、

- (1) 外国投資案件の認可申請手続き簡素化の原則(権限の下方委譲と承認の簡素化)
- (2) 合弁合作案件について(外資案件等の担当部署の明確化)
- (3) 外国投資案件について(2)に同じ、各委員会と経済特区等への認可権限委譲)

といったことが挙げられ、手続きの簡素化と担当部局の明確化を行なった。これも中国全体としてみたとときには共にこれまで投資の際の障壁といわれていたもので、福建への投資については深圳等の先進地域同様、今後の投資の相対的増大への要因となろう。

こうして認可済みの台湾の対大陸投資は公表数字では合計六億六〇〇〇万米ドルであるが、実際にはこの倍以上あるといわれている。分野としては、自転車製造業がトップで投下資本額一億米ドル、続いてレストラン・ホテル等のサービス産業(同六三〇〇万米ドル)、製靴産業(同二九〇〇万米ドル)の順が多い。しかし靴については八六年以降、台湾の靴メーカーの八割が大陸に工場を設けていることからこの数字は過少という報告もある。さらに興味深いことにこれまでは台湾企業は主として父祖の地である廈門を中心とした福建省への投資が中心であったが、近年、広東への投資も増えているという指摘もある。⁽⁴⁴⁾

また九一年に福建では沿岸部のみならず、内陸部の南平、龍岩、三明の各市、また東部沿岸の寧徳市でも合わせて三資企業が五〇〇企業近く設立されるなど発展が周縁部にも広がってきている。⁽⁴⁵⁾

4 広東省とASEANの経済的リンケージ

広東省の概観

次に広東省とASEANの関係であるが、初めにこれらの統計の背景として、広東省について簡単

に概説することにする。広東省は省別の国民総生産で一九八九年以来全国一位、対外輸出でも八六年以来一位で、九〇年には中国の輸出総額の一七%を占めている省である。華南経済圏の中核として取り上げられる理由がここにある。

またこの広東については、ASEANとの関係という意味で重視しておかなくてはならないものがある。それは、中国國務院経済技術社会发展センター常務幹事・沿海経済開放地区研究会副会長の李崇威氏の地域別沿海発展戦略(中国の四つの小竜)発言のことである。これによれば、中国はその沿海部に ついて、以下のような四つの役割をそれぞれに担わせることにより、中国内のNIEES育成とも呼べるような経済実験をしようとしているのだということになる。順に述べると、(1)広東、広西、海南島については、香港、東南アジアを主要目標市場とする。(2)福建沿海については、台湾を主要目標市場とする、(3)上海を中心とする長江デルタ地区については、米国、日本、欧州先進国を主要目標市場とする、(4)渤海湾地区については、日本、韓国、ソ連、東欧を主要目標市場とするということである。これは実は現在、これらの地域との関係を深めつつある他国、他地域との連関をより深化させようという政策にほかならないが、「主要目標市場」という言い方で、はっきりとASEANを市場としてとらえる見方が出てきていることに注目しておきたい。

広東省とASEANをはじめとした諸外国の貿易・投資関係

これについては、前節でも中国全体での位置づけなどを中心にすでに触れたが、ここでは広東省の統計によりながら、その実態に迫ってみることにする。まず、人の動きである。表II-23にみられるよ

うに、出入国者数が九〇年までの五年間に一・五倍に増加しているが、その増大の主力となっているのが華僑・華人である。特に開放に伴う台湾からの渡航者の増大が著しい。またホテルへの宿泊者を見てみると日本や米国が多いのはうなずけるが、注目したいのはタイからの渡航者が八九年から九〇年に三〇・七%の増加を示していることである。タイはASEAN内でも国内の華人を最も融合させた国の一とつであるが、その要因とタイの経済成長と国内での賃金高騰などが新しいビジネス・チャンスを広東に求めはじめているといえるよう。

二番目に貿易である。表II-24をみるとわかるように、輸出入ではアジア地域への集中度が圧倒的に高い。なかでも香港—マカオを通じての貿易が多いのは周知の事実であるが、欧米に比してASEAN六カ国が健闘しているのがよく

表II-23 広東への訪問者数

項目	1985	1989	1990
1. 出入国者数合計 (延べ万人)	3,309.70	4,713.65	5,024.13
外国人	140.28	144.20	174.47
華僑	8.72	9.49	14.98
マカオ同胞	3,160.00	4,497.04	4,739.04
台湾同胞	0.70	62.92	95.74
うち入国者数	1,675.69	2,392.81	2,527.54
外国人	67.37	71.33	85.07
華僑	4.57	4.72	6.62
マカオ同胞	1,603.37	2,285.67	2,388.76
台湾同胞	0.38	31.09	47.09
2. ホテル来訪者数 (延べ万人)		1,914.04	2,231.04
海外旅行者		392.25	541.48
外国人		43.49	56.36
華僑		8.16	11.52
マカオ同胞		314.51	412.97
台湾同胞		26.09	60.63
国内旅行者		1,521.79	1,689.56
3. 次渡航地			
香港・マカオ(万人)	6.44	20.90	23.19
タイ(人)	—	5,877	3,374

(注) ホテル来訪者数は、1987年より統計をとっているため1985年のものはない。

(出所) 『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社。

わかる。例えば、輸出で北米は八九年から九〇年の間に〇・一九ポイント比率を減少させているのに対して、ASEANのほうは〇・〇九ポイントの減少でしかない。輸入では、一・九五ポイント減(北米)に対し、〇・一五ポイント減(ASEAN)でしかない。また輸出面でその他地域の比率が増大したことから、輸出先の多角化が進んでいることがうかがわれる。

三番目は投資である。これはまず広東省全体をみた後、省内の主要経済特区である深圳、珠海、汕頭の三都市についてより詳しくみていくこと

表II-24 広東省の輸出入市場構造

(単位：万米ドル)

	1989		1990	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
輸出総額	816,767	100.00	1,056,024	100.00
アジア	714,178	87.44	937,369	88.76
マカオ	651,423	79.76	870,911	82.47
台湾	696	0.09	895	0.08
日本	30,427	3.73	28,820	2.73
ASEAN 6カ国	20,110	2.46	25,011	2.37
中東	5,292	0.65	5,424	0.51
ヨーロッパ	42,528	5.21	5,826	0.55
北米	35,864	4.39	44,309	4.20
その他	24,197	2.96	68,520	6.49
輸入総額	483,121	100.00	574,888	100.00
アジア	408,823	84.62	468,508	81.50
マカオ	355,417	73.57	415,215	72.23
台湾	2,844	0.59	5,378	0.94
日本	31,126	6.44	25,217	4.39
ASEAN 6カ国	18,597	3.85	21,287	3.70
中東	297	0.06	565	0.10
ヨーロッパ	48,157	9.97	88,685	15.43
北米	18,380	3.80	10,618	1.85
その他	7,761	1.61	7,077	1.23

(出所)『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社。

にする。広東省については、表II-25に実行ベースでみた外資導入の件数および金額が産業、国・地域別に示されている。こうした統計からわかることは、八五年という華南経済圏の中での広東省の位置が注目されはじめた時期と比べると八九年には、件数としてはそう大きな増加はないものの、金額が三倍以上に増加していることであり、投資の大型化がうかがわれる。このことは、産業別でみたときに、農林水産業への投資の減少と工業への投資の増加という形でも現われている。工業は九〇年に入ってからやや落ちついてきたものの、七七・五%と高比率を占めている。ただし、ここには出てきていないが、契約ベースに比しての実行ベースの比率をみてみると次のようなこともわかる。当該年度での比較しかできないため、同じプロジェクト間の比較とは必ずしもいえないという問題はあるが、農林水産業では、四二%から五五%と平均してほぼ半分が実行されている形になっているのに対し、工業のほうは一九%から五六%とかなり幅がある。しかしこれも工業のほうは近年この比率が高まる傾向があることから、大きな問題が起きないかぎり、今後は安定した数字をとることが予想される。

一方、交通運輸・通信業のようなインフラ部門では八九年で一七七%、九〇年で一一四%と一〇〇%を超えており、インフラの整備が広東省で進みつつあることを示す数字とも考えられる。

この契約額と実行額の比を国別でみると、日本が比較的高率を示しているものの、シンガポールや米国では二〇%を切る年があったり、一〇〇%を超える年があったりして、かなりフレキシブルな投資が行なわれていることがわかる。ASEAN諸国ではこの他、タイが八五年には七八四%と高率を示していたのが、八九、九〇年の兩年では六%、三%と低比率になっていることから後で述べるようなベトナムへの投資転換に移ってきているとも考えられる。

表II-25 広東省への新規直接投資の状況（業種別，国・地域別）

（単位：投資額は万米ドル）

区 分	1989		1990	
	契約件数 (件)	投資額 (実行ベース)	契約件数 (件)	投資額 (実行ベース)
<業種別>				
農林水産業	53	2,205	46	1,324
工業	2,271	97,351	2,905	125,983
地質探査業	—	—	—	—
建築業	10	262	7	85
交通運輸，通信業	19	2,645	25	1,854
商業，飲食業，物資供給，倉庫業	16	1,703	19	4,098
不動産管理・公共事業・住民サービス・情報サービス業	39	10,274	31	9,166
衛生・体育・社会福祉業	4	63	1	—
教育・文化芸術・放送テレビ事業	9	150	—	195
科学研究・総合技術サービス事業	4	—	7	—
金融・保険業	—	—	—	—
国家機関・政党機関・社会団体	—	—	—	—
その他産業	13	991	1	3,279
<国別>				
香港	2,229	95,272	2,432	98,501
マカオ	—	—	203	3,358
台湾	82	2,272	267	7,032
日本	23	3,873	15	13,223
韓国	—	—	1	—
フィリピン	3	—	4	70
タイ	10	169	9	47
マレーシア	1	—	3	5
シンガポール	12	2,375	19	1,317
インドネシア	2	—	1	—
フランス	—	182	4	1,918
英国	—	498	5	701
スウェーデン	1	297	1	—
カナダ	3	713	10	58
米国	41	5,218	45	13,644
オーストラリア	3	1,673	4	835
在外中国系企業のUターン投資	18	3,030	7	4,626
合 計	2,438	115,644	3,042	145,984

（注）契約件数は契約ベース。

（出所）『広東統計年鑑1991』，中国統計出版社より作成。

また表II-25は投資のパターンを示したものであるが、これによると、直接投資と委託加工などのその他の投資パターンが順調に伸びてきていることがうかがわれる。また直接投資(実行ベース)は、全外資導入の五六・〇%(八五年、四八・二%(八九年)、七二・七%(九〇年)と約五〜七割を占めており、なかでも独資(一〇〇%外資)企業の増加が著しい。これも中国全体の中でこの広東省がどのような経済的位置を占めているかを物語る指標となっている。

広東省内の三つの経済特区と諸外国投資

広東省内の深圳、珠海、汕頭の三つの経済特区について、各々への投資国を示したのが表II-26である。これをみると香港、マカオ資本が深圳へ集中投

表II-26 広東省への新規外資導入の実態

(単位：件、金額は万米ドル)

外資導入方式、業種	1989		1990	
	契約件数 (件)	投資額 (実行ベース)	契約件数 (件)	投資額 (実行ベース)
対外借款	76	107,591	47	44,132
外国政府貸付	11	9,176	13	4,772
国際金融組織貸付	2	3,325	—	2,240
輸出ローン	—	—	—	—
外国銀行商業貸付	62	94,982	33	36,823
対外発行債券、株	1	108	1	297
直接投資	2,438	115,644	3,042	145,984
合弁企業	1,301	56,438	1,213	64,563
合作企業	834	42,532	1,018	45,315
独資企業	303	16,674	811	36,106
外商からのその他投資	4,122	16,680	4,107	12,231
国際リース	26	5,604	15	1,069
補償貿易	141	7,169	130	6,911
委託加工	3,955	3,907	3,962	4,251
合 計	6,636	239,915	7,196	202,347

(注) 件数は契約ベース。

(出所) 『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社。

資されている様子と米国や日本がそれぞれの特区内にその規模に依じて投資しているのも理解できよう。ASEANでは、規模は小さいがフィリピンが深圳に多数進出する予定であるほか、タイはこれよりは規模の大きな投資を計画しているのがわかる。また後述するように中国と早くから交易関係にあったマレーシアが同じく深圳はじめ、それぞれの特区への投資を手堅く果たしている。

対米貿易黒字という障害

こうして成長・躍進のさなかにあるといわれる広東省であるが、主要な製品輸出先である米国から急激な貿易黒字増加に対する批判が強まってきており、今日、日本叩きという形で貿易問題が米国で取り上げられてきていることに困惑している日本同様、将来的な問題の拡大というリスクは存在している。これが現在の広東の経済変化に暗い影を投げかけているのも事実である。

八九年は六一億米ドル(前年比七七%増)を記録、九〇年上半年も前年同期比八〇%増の四〇億米ドルに拡大している。米国総商会香港支部の予測では、九〇年通年の対米黒字は一〇〇億米ドルを上回り、賃金上昇などで輸出競争力が低下している台湾を抜いて、日本に次ぐ対米貿易黒字を計上する可能性が強いという。

中国の対米貿易黒字拡大の主要因は、香港、台湾資本が安価な労働力、土地を求めて広東省、福建省など中国南部に進出し、繊維製品、靴などを米国に集中的に輸出していることにあるとみられている。ちなみに、今年一〜八月に米国は計六億二二五〇万足の靴を輸入しているが、そのうち中国大陸製が一億七〇〇〇足にのぼっている。米国人のうち三人に一人が中国製の靴を履いている勘定になる。

表II-27 経済特区における外資の状況 (国別)

(単位：件数は件，額は万米ドル)

国名	1989				1990			
	合計	深圳	珠海	汕頭	合計	深圳	珠海	汕頭
1. 新規投資件数(契約ベース)								
香港	—	—	—	—	857	518	197	142
マカオ	995	542	236	217	—	—	—	—
台湾	—	—	—	—	143	1	138	4
日本	38	24	6	8	84	36	29	19
フィリピン	20	15	1	4	17	12	4	1
タイ	2	2	—	—	3	1	2	—
マレーシア	6	1	1	4	2	2	—	—
シンガポール	—	—	—	—	1	1	—	—
インドネシア	3	1	—	2	8	5	2	1
フランス	13	9	4	—	4	1	2	1
英国	5	—	5	—	5	2	3	—
米国	32	16	14	2	20	13	7	—
合計	1,126	620	268	238	1,162	602	386	174
2. 新規投資額 (実行ベース)								
香港	—	—	—	—	33,561	22,134	4,714	6,713
マカオ	41,148	26,601	8,137	6,410	1,915	—	1,812	103
台湾	1,268	1,006	—	262	1,859	371	425	1,063
日本	9,882	9,749	—	133	18,384	17,226	800	358
フィリピン	—	—	—	—	70	70	—	—
タイ	41	—	—	41	5	—	5	—
マレーシア	1,294	1,174	78	42	1,168	897	250	21
シンガポール	—	—	—	—	35	—	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス	3,699	3,399	3,300	—	1,822	1,112	700	10
英国	3,459	112	—	17	655	235	370	50
米国	5,205	11,321	1,131	4,002	4,525	3,996	529	—
合計	66,273	43,411	15,885	6,977	65,627	47,654	9,605	8,368

(出所) 『広東統計年鑑1991』, 中国統計出版社。

靴の対米輸出は中国のトップに続いて、台湾製が二位、韓国製が三位となっている。中国靴の対米輸出量が増加している原因は原価が安く、品質も比較的よいということにあるようだが、台湾で生産される靴の原価は大陸製のものより約六〇%高いという。このため、台湾などの米国向け製靴事業の一部拠点が蛇口、上海、広州、福州などに移りつつあるという。

さらに、八九年十二月の人民元切下げもこうした動きを加速しているようだ。つまり、台湾、香港の対米黒字減少が中国の黒字拡大につながっていることになる。加えて、中国の輸入減少が黒字拡大を顕著にすることに影響している。⁽⁴⁸⁾

米国政府はこうした中国の対米貿易黒字の急増に警戒感を強めており、米財務省は包括通商法に基づいて議会に提出した「世界経済と為替政策に関する報告」の中で初めて個別国として中国を取り上げ、「警鐘」を鳴らした。同報告によれば、中国は外国為替の割当によって輸入を管理する一方、輸出については徹底した振興策を採用している。具体的には、原材料や銀行融資を輸出企業に優先的に回すことによつて輸出の促進をはかっていると指摘している。

米政府はすでに中国に対して輸出振興のための管理政策をやめるよう要請しているほか、国際通貨基金などを通じた働きかけも検討しているという。中国の対米黒字の急増を認めていけば、米国の貿易収支の改善に悪影響を及ぼすだけでなく、米議会の対中強硬派を再び刺激し、ブッシュ大統領が議会の反対を押し切つて一年継続を決めた対中最恵国待遇の更新が難しくなるという状況にも発展しかねない。⁽⁴⁹⁾

5 ASEAN 経済圏と華南経済圏の将来

華東経済圏と華南経済圏——競争と優位性

中国政府は深圳、珠海、汕頭（以上、広東省）、海南（海南省）、厦門（福建省）といった華南経済圏の五経済特区に対し、国家プロジェクトに格上げされた上海・浦東開発と同等の優遇策を認めることを決めている。これは、外資導入策としての希少性を維持するため、浦東地区で実施する自由貿易区などの政策は、特区を含め他地域では実施しないとの姿勢を示してきたが、中央財政への貢献の大きい既存特区からの反発を抑えられず、同等の優遇措置をとることになったようである。

第一弾としては、厦門で上海・浦東の自由貿易区と類似した政策が検討されているという。浦東地区では自由貿易区のほか、(1)外資の小売り、流通業への進出、(2)外資による大規模土地開発、などを対外的な優遇策の目玉としており、これらも徐々に他の経済特区で実施に移されることになる。⁽⁵⁰⁾

江蘇省がこの浦東のある上海に依存して上海を通じて欧米との関係面で優位に立っていたのに対し、華南経済圏の広東省は香港を通じて、福建省は台湾を通じてアジア諸国との関係面で長い歴史を有していた。

つまり、いわゆる「西太平洋の時代」（渡辺利志の到来とともに現今においては、むしろ華南のほうが国際経済環境面では優位に立っており、交渉力もそれを背景としてなりたっているということである。浦東は逆に言えば、中央からのこうした特別措置を受けることでハンディを埋め合わせることが

できたかもしれないにも関わらず、華南の交渉力がそれを許さず、いよいよもって華南経済圏の優位性が強まるという結果となつてしまつていたのである。一九九一年現在で江蘇省での外資合併企業数が四四〇社、資本総額が一・二億六〇〇〇万米ドル余りであるのに対し、広東省のほうではそれぞれ一万社近く、六八〇億元(約二・八億三三〇〇万米ドル)余りという数字にもその結果は現われている。⁽⁵⁾

華南経済圏とASEANはライバル関係にあるのか

華南経済圏の勃興が同じように労働集約的消費財ないしは中間技術を用いた製品を生産しているというところで、市場をASEANと奪い合うことになるのではないかという危惧を抱く向きもあるだろう。しかし、それについてはほとんど心配は要らないと言えそうである。OECDのデータにより八〇年と八九年の両地域のシェアについて二桁のSITCコードを用いた分類での比較では、中国のシェアの増大は確かに多くの品目でみられ、ASEANのシェアの減少もみられるが、中国のシェア一%増に対してASEANは〇・五%未満の減少でしかなく、両者は直接には関係はないという結論が出されている。⁽⁶⁾

ここで用いられているデータは中国という国全体でのマクロ・レベルのものであるが、華南経済圏という地域がこうしたパターンについて中国の中での先行モデルとなつてゐることからここでの指摘を本節で問題にしている華南経済圏に当てはめて考えることにはそう大きな問題はないであろう。すると、ここから指摘できることは次のようなことである。つまり、両経済圏はかつて、そして現在においてアジアNIESとASEANが演じてきた水平分業の進展、製造品の棲み分けというのと同様

のパターンを踏みそうであるということである。ここでもいわゆる雁行形態論的な産業と貿易の発展のパターンが繰り返されることが予想される。

ただし、そのような補完的な形での共存共栄がうまくいくためには、それこそ東南アジア各国に拡がるいわゆる華人ネットワークが中国という地域枠内に留まらず、広がりをもつ形で機能していくことが可能かどうかにかかっている。

ベトナムと華南経済圏

ベトナムについては、すでに香港の企業が生産基地としてのベトナムに着目している。日本企業もすでにオートバイ、家電品の輸出を慎重にはあるが開始している。

このベトナムは、まだまだ国内のインフラは未整備で、ここで加工・組立てをするには不十分であり、ちょうど八〇年代半ばの中国と似た状況であるといわれている。ただし、現在のベトナムはその頃の中国よりは若干好環境にある。例えば七九年当時、中国は四九年以前ないし五〇年代の三十年近くのギャップのあるソ連製の極端に時代遅れのインフラしか有していなかったが、ベトナムのそれはせいぜい十五年古いくらいである。さらに、かつてフランスに占領されたり、米国との関係から中国以上にベトナムは中国がその導入で苦労した西欧的な、また国際的な法感覚に馴染んでいる。またベトナムの平均賃金は、政府当局者によれば、九〇年当時で一カ月五〇米ドルであり、これは同時期の中国経済特区の六三米ドルより安い（しかし、それ以外の中国の地域の平均賃金は三一米ドルだからそれよりは高いということになる）。

しかし一方で役所での許認可に関して広東省ほど行政効率が良いことや広東省なら海外へのダイレクト・コールの電話も実現しているが、ベトナムではまだ十五分から半日かかる。この点では広東省のほうに軍配があがる。またベトナムのもうひとつの泣き所は、経済活動の一点集中の問題である。つまり、前述のような中国に勝っているという状態がみられるのはホーチミン市に限つての話であるということである。しかし、ベトナムはいわゆる後発利益を十分に享受して、中国の失敗を繰り返さないようにしている⁽⁵⁵⁾。以上の意味でむしろ華南経済圏のライバルはASEANではなくベトナムといえるかもしれない。

ベトナムは、九一年に策定した「社会経済発展計画」に中国との関係拡大について明記している⁽⁵⁶⁾ことから着々と準備は進行中であつたと思われるが、中国との国交正常化に引き続いて、翌九二年二月の時点で中越経済協力協定が結ばれ、民間レベルでの経済交流の活発化とそれに伴う地域経済圏の形成が言われはじめて⁽⁵⁵⁾いる。

そのひとつの例として、ベトナムの政府系新聞社によると、広西チワン族自治区の地方政府は、中央ベトナムのゲ・ティン (Nghe Tinh) でのガラス工場建設を援助しているとのことである。広西チワン族自治区はまた、この地の水産養殖や造船業にも投資している。加えて、ゲ・ティンは中国の湖南省とベトナムの森林製品、くず鉄、魚貝類と中国の鉄、セメント、消費財を交換する協定に調印した。また一〇社を超す中国の企業が最近、ベトナム国境の町ラン・ソン (Lang Son) で開かれた交易会に製品を出品した。両国の国境地帯の間での商業関係は近年、国家の外交政策がなおも引締め状態にあるのにもかかわらず増大してきている⁽⁵⁶⁾。さらに先述の政府上部での協定に先だつて、ベトナムは九〇

年十月からハイフォン港を対中開放し、中国南部各省と貿易を再開していることもこうした新たな経済圏リンケージの到来を予想させる材料である。その他にも香港はハノイと香港領内とベトナムの間での航空サービス再開のための会談が進行中であると、香港の安全保障担当官アリスティア・アスプレイ (Alistair Asprey) 氏が九一年一月二十三日の立法議会でも語った。このサービスは七五年のベトナムでの共産党の勝利以来途絶えていたものである。話し合いのための日程もこれまでは考えられてこなかった。アスプレイ氏はまた政庁はベトナムからのあらゆる種類のすべての渡航者にビザを与えるとも言明した。これまでは、ベトナムからはビジネスの領域でしか香港に⁵⁸入国できなかった。これは華南経済圏への東南アジアからのアクセスの拡大として好要因ととらえることができよう。

日米の世界戦略の衝突の舞台としての華南経済圏

この華南経済圏は、政治経済学的には、日米の生産基地と市場をめぐる世界経済戦略のぶつかりあいの場でもある。というのは、貿易・投資のところでもみたように米国にとってこの地域への投資は日本、NIES以上のものとなっており、米国にとっては対フィリピン投資と対中国投資とは感覚的には非常に似通ったものがある。これは、ASEANの他の地域への進出において出遅れたという米企業の実感の結果であり、また先の大戦での両国の対応の差（日本は大東亜共栄圏を目指したが、米国は例えばフィリピンに対してはあくまで間接統治を通した）でもわかるように対日感情に比して対米感情のほうが緩やかなものがあるという自信が米国にはあることも関係している。

また製品の生産面でも米国企業はフィリピンを除くASEANでの生産は安い製品を作ることは可

能だが、米市場にふさわしいものを生産できる市場としては中国のほうが優位性が高いと考えている。米国企業にとつて、中国—ASEANリンケージの深化は地域的オペレーションをより容易にするという願つてもいない環境なのである。⁽⁵⁹⁾

つまり、米国はNIES、ASEANへの進出について日本に立ち遅れ、この遅れを取り戻さんと中国市場に期待した。しかし、中国市場での日本との競争は予想に反して厳しく、この期待は過大なものに終わりそうである。中国を舞台とした経済戦争でもASEAN同様に米国は破れつつあるようである。

またブッシュ大統領の対中政策をみても、天安門事件に対する反応と民主化を求める要求にみられるように政治的には中国と対立関係にあるが、日本との経済戦争の対抗上、これを完全に手放すわけにはいかないというジレンマが存在している。対中ODAについても日本側はこれを行なっているが、米国は行なっていない。この他にもASEAN同様に中国を生産基地とする日本の対米輸出という構造が、再び中国でも展開されつつあるのではないかという猜疑心が米国側に出てきている。

これらの背景が米国と日本の経済代理戦争の舞台としてのASEANと中国を浮かび上がらせているといえる。このことから、今日、わが国で華南経済圏が取り上げられるようになった時期と米国においてこの地域が企業戦略の中で重要性をもつようになった時期とを比較研究する必要性も出てくる。したがって、華南経済圏—ASEANリンケージの問題も本来は、このことを加味して分析、念頭において観察していかねばならない。

以上、かつては複雑でとらえどころがなく、猫の目のように変化してきた華南経済圏、そしてAS

EANの両地域が、市場経済化、開放、自由化といったことで表わされるベクトルをもってとらえられるようになり、同時に両者の関係の深化が起きている現状について述べた。これはいわば新しい経済圏の出現を予測するに必要な条件がそろいつつあることを示しており、後はどれだけそれを持続させるだけの十分条件が今後ととのつていくか、また世界経済環境がどこまでそれを許すかにかかっているといえよう。

注(1) 森川公陸「香港経済発展の二大要素と華南経済圏」、『国際経済臨時増刊 華南経済圏特集』通巻三四三号、一九九一年。

(2) ここで述べられている南海沿岸地域を特徴づける南海貿易の歴史またこの南方との朝貢史、さらには中国と東南アジアの関係史については、

John K. Fairbank and Su-yu Teng, "On the Ching Tributary System," in *Ching Administration: Three Studies*, Cambridge, Harvard University Press, 1961, pp.107—246.

Jung-pang Lo, "The Decline of the Early Ming Navy," *Orients Extremes*, 5 December 1958, pp.149—168.

John Wong, "China's Emerging Economic Relationship with Southeast Asia," *Southeast Asian Studies* (東南アジア研究) Vol.25 No.3, December 1987, pp.97—411.

Wang Gungwu, "The Nanhai Trade: A Study of the Early History of Chinese Trade in the South China Sea", *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society*, 31, Pt. 2, 1958, pp.1—135.

等を参照のこと。

(3) 『資料 日中経済』一九九〇年八月、『毎日新聞』一九九〇年八月一日、『日本経済新聞』一九九〇年八月十一日夕刊、九〇年八月十三日。

- (4) このうち、貿易・投資については、詳しくはアジア経済研究所のアジア工業化シリーズの各国編でそれぞれ扱っているので、それを「覧頂きたい。また本項の貿易・投資関係については、Clyde D. Stoltenberg「前掲論文」pp. 33-38を参考にした。
- (5) これは一九八〇年九月に第五期全人代第三回会議で二重国籍を以後なくす旨の新国籍法が成立していることがその背景にある。(Straits Times, Singapore, 3 Sep. 1980等)
- (6) 『資料 日中経済』一九九一年二月、『人民日報』一九九一年二月二日、『Far Eastern Economic Review』(以下FEERと略記) 14 Feb. 1991.
- (7) FEER, 3 Jan. 1991.
- (8) 『資料 日中経済』一九九〇年八月、新華社電一九九〇年八月四日、八月八日。
- (9) Linda Y.C. Lim and Clyde D. Stoltenberg, "Becoming Region : Southeast Asia's economic integration presents opportunities for us companies active in China," *The China Business Review*, May-June 1990, pp.28-29.
- (10) FEER, 4 Oct. 1990.
- (11) FEER, 9 May 1991.
- (12) SGSについては、例えば、三平則夫編『インドネシア——輸出主導型成長への展望』、アジア経済研究所、一九九〇年、四九ページを参照のこと。
- (13) 『資料 日中経済』一九九〇年八月、『産経新聞』一九九〇年八月十二日、『産経新聞』・『読売新聞』・『日本経済新聞』一九九〇年八月十四日、『朝日新聞』・新華社電一九九〇年八月十三日。
- (14) 『資料 日中経済』一九九〇年十月、新華社電一九九一年十月三日、『日本経済新聞』一九九〇年十月三日、十八日、『産経新聞』、『読売新聞』一九九〇年十月四日、『朝日新聞』一九九〇年十月五日、『日経産業新聞』一九九〇年十月十五日。
- (15) 残るブルネイについても一九九一年九月、ニューヨークの国連本部でモハメド・ボルキア・ブルネイ外相と中国

の鏡外相とが共同ロミュニケに調印して、国交を回復した。

- (16) 共に Julian Baum, "Investment Straitjacket," *FEER*, 9 May 1991, pp.38—39.
- (17) C.M. Turnbull, *A History of Singapore 1819-1988* (2nd.), Oxford University Press, 1988. なお、シンガポールの対中投資はこの一九八五年末から始まっている。
- (18) Linda Y.C. Lim and Clyde D. Stoltenberg, 前掲論文, pp.26—28.
- (19) 『資料 日中経済』一九九一年七月、新華社電一九九一年七月九日。
- (20) 『資料 日中経済』一九九〇年五月、『日経産業新聞』一九九〇年五月十五日。
- (21) ここで取り上げなかったものとして、
- 江橋 正彦「中国・ASEAN経済関係——その期待と現実」(『シエトロセンサー』、一九八五年五月)。
- 椿 博行「繊維品輸出にみる中国、アセアン各国の競合状況」(『シエトロセンサー』、一九八四年十一月)。
- 同 「香港の将来と中国、アセアンの経済関係」(『シエトロセンサー』、一九八四年十二月)。
- 同 「中国・アセアン諸国の水平分業への道のり」(『シエトロセンサー』、一九八五年一月)。
- 松本 国義「民活化」と華人資本(アセアン)、『シエトロセンサー』、一九八六年六月)。
- シエトロ国際経済課 「特集1 新時代を迎えた華僑の対中投資『華南経済三角区の登場へ』」(『シエトロセンサー』、一九八六年二月)。
- シエトロ 「特集2 中国 日中飛躍一〇年に向けて」(『シエトロセンサー』、一九八八年十月)。
- シエトロ中国・北アジアチーム 「特集2—特色ある社会主義建設へ向けて」(『シエトロセンサー』、一九九一年七月)。
- Clyde D. Stoltenberg, "China's Links to Southeast Asia : Building regional bridges will increase China's global competitiveness," *The China Business Review*, May-June 1990, pp.33—38.
- Linda Y.C. Lim and Clyde D. Stoltenberg, 前掲論文, pp.24—32.
- Fred Herschede, "Trade between China and ASEAN: The Impact of the Pacific Rim Era," *Pacific Affairs*,

このHerschedeは筆者の知るかぎり本節のテーマと関連する最新の論文であるが、国連の貿易統計データを用いた分析で、中国、ASEAN共お互いに現在は貿易相手国シェアは低いものの、中国のASEANへの輸出が増大するであろうと予測している。

Chia Siow Yue & Cheng Bitan, *ASEAN-China Economic Relations: Developments in ASEAN and China*, Institute of Southeast Asian Studies, 1989.

これは上記のものが雑誌論文であるのに対し、唯一のここ数年の間に出ているまとまった本である。中国、ASEAN双方から二四人が出ての一九八五年からの三年研究プロジェクトの二冊目の成果である。各国の二国間貿易の分析や中国国内の産業構造との関係の分析等では見るべきものがある。

以上の文献があるが、本節の中心である華南経済圏、特に広東省について特定した記述・分析はまだこれらでは触れられていない。

(22) John Wong, *The Political Economy of China's Changing Relations with Southeast Asian*, Macmillan, 1984 特にpp.20—30の“Complementary Demands vs Competitive Supplies”の節。これは一九八二年にアジア経済研究所が開催した国際シンポジウム“Two Decades of Asian Development and Outlook for The 1980's”のWong教授の報告論文を下地にしたものである。

(23) 同様の指摘は、世界銀行の「世界開発報告（一九八一年）」でもなされていた。

(24) 今岡日出紀・大野幸一・横山久他『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』、アジア経済研究所、一九八五年などで指摘されているものであり、このグループのその後の一連の研究もそのことを多面的に実証しつつある。(最新のものは、「発展途上国の産業構造化——オランダ病モデルによる接近」、『アジア経済』第三〇巻第一号、一九八九年掲載の特集その他を参照のこと。)

(25) 齊 瑞清「中国対外経済貿易省法律代表団団長」中国の外国投資家投資保護法制」(日中経済法律センター会報』二六号、一九八九年六月)。

- (26) 朱敏才「中国対外経貿持続的発展」(『人民日報』一九九二年一月三十一日)。
- (27) 一九九〇年以前の数字は、『中国統計年鑑』一九九一年、中国統計出版社による。また一九九一年数字は朱敏才、前掲論文による。
- (28) 一九九〇年の数字は『北京週報』一四号、一九九一年四月九日。
- (29) 『人民日報』一九九二年一月二十四日。
- (30) 『資料』日中経済』一九九一年七月(七、八月の新華社電まとめ)。
- (31) 七・八月の新華社電によりまとめたもの(『資料』日中経済』一九九一年七月)および『資料』日中経済』一九九一年七月、『日本工業新聞』一九九一年七月三十一日。
- (32) 『人民日報』一九九二年一月二十三日。
- (33) 『資料』日中経済』一九九〇年二月、新華社電一九九〇年三月八日。
- (34) 『資料』日中経済』一九九〇年十月、新華社電一九九〇年十月十一日、二十日、二十四日。
- (35) 『資料』日中経済』一九九一年七月、『日本工業新聞』一九九一年七月三十一日。
- (36) 『資料』日中経済』一九九一年四月、新華社電一九九一年五月十六日。
- (37) 『資料』日中経済』一九九一年三月、『日本経済新聞』一九九一年三月九日、『資料』日中経済』一九九一年五月、新華社電一九九一年五月十六日。
- (38) 『資料』日中経済』一九九一年八月、『大公報』一九九一年八月六日。
- (39) 『人民日報』一九九二年一月二十六日。
- (40) 『資料』日中経済』一九九〇年八月、『日経産業新聞』一九九〇年八月二十八日。
- (41) この小規模製造業とは、靴や家庭用品のようなもので台湾側で三六〇〇の認可リストを作成しており、その枠内に入るものである。
- (42) Julian Baum, 前掲記事, pp.38—39および劉文甫「台湾地域——対中関係、新段階に」(『アジア動向年報』一九九一年版、アジア経済研究所、一九九二年)、一六七—一七四ページ。

- (43) 『資料 日中経済』一九九一年七月、新華社電一九九一年七月九日。
- (44) 共にJulian Baum、前掲記事、pp.38—39による。
- (45) 『人民日報』一九九二年一月二十六日。
- (46) 『資料 日中経済』一九九〇年二月、新華社電一九九〇年二月三日。
- (47) 『広東統計年鑑一九九一』、中国統計出版社による。
- (48) 『資料 日中経済』一九九〇年十二月、『日本経済新聞』一九九〇年十月十日、新華社電一九九〇年十二月二十四日。
- (49) 『資料 日中経済』一九九〇年十二月、『日本経済新聞』一九九〇年十二月九日。
- (50) 『資料 日中経済』一九九一年六月、『日本経済新聞』一九九一年六月十日。
- (51) Tai Ming Cheung, "China's Jiangsu aims to vie with Guangdong-Provincial rivals", *FEER*, 28 February 1991, pp.62—63.
- (52) Fred Herschede、前掲論文、pp.189—191.
- (53) Laurence J.Brahm, "Looking South China's hands see promise in Vietnam, *The China Business Review*, May-June 1990, pp.40—42.
- (54) 『資料 日中経済』一九九一年二月、『日本工業新聞』一九九一年二月十四日。
- (55) 『日本経済新聞』・『朝日新聞』等各紙一九九一年二月十五日、およびLaurence J.Brahm、前掲論文、pp.40—42 参照。
- (56) *FEER*, 6 June 1991.
- (57) 『資料 日中経済』一九九一年二月、『日本経済新聞』一九九一年二月十五日。
- (58) *FEER*, 31 Jan. 1991.
- (59) Linda Y.C. Lim and Clyde D.Stoltenberg、前掲論文、p.32およびClyde D.Stoltenberg、前掲論文、p.33から示唆せらる。